

漁業における省エネルギー対策と 地球温暖化への適応策

水産庁
平成19年6月21日

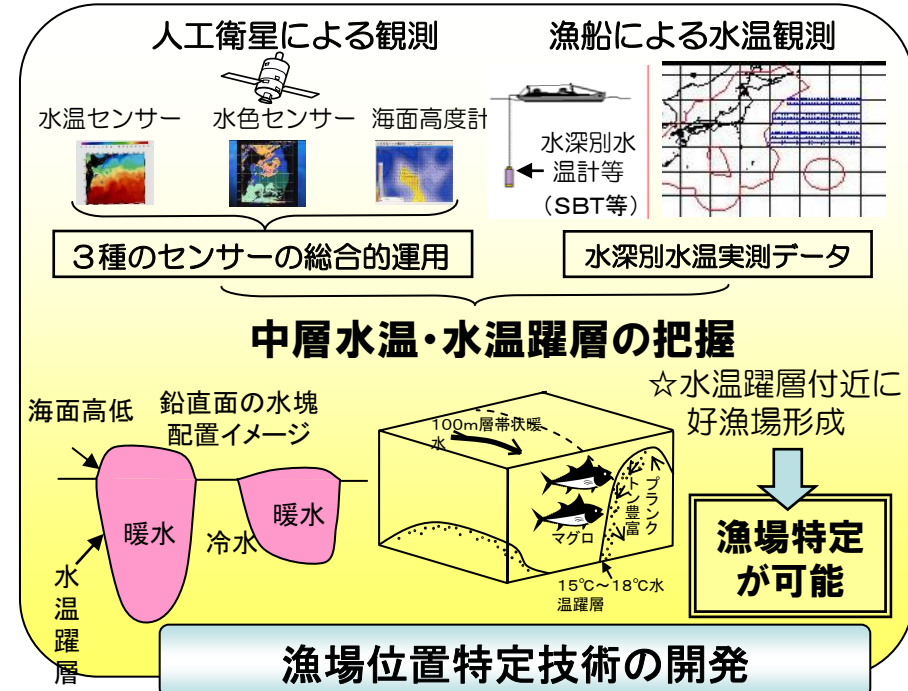
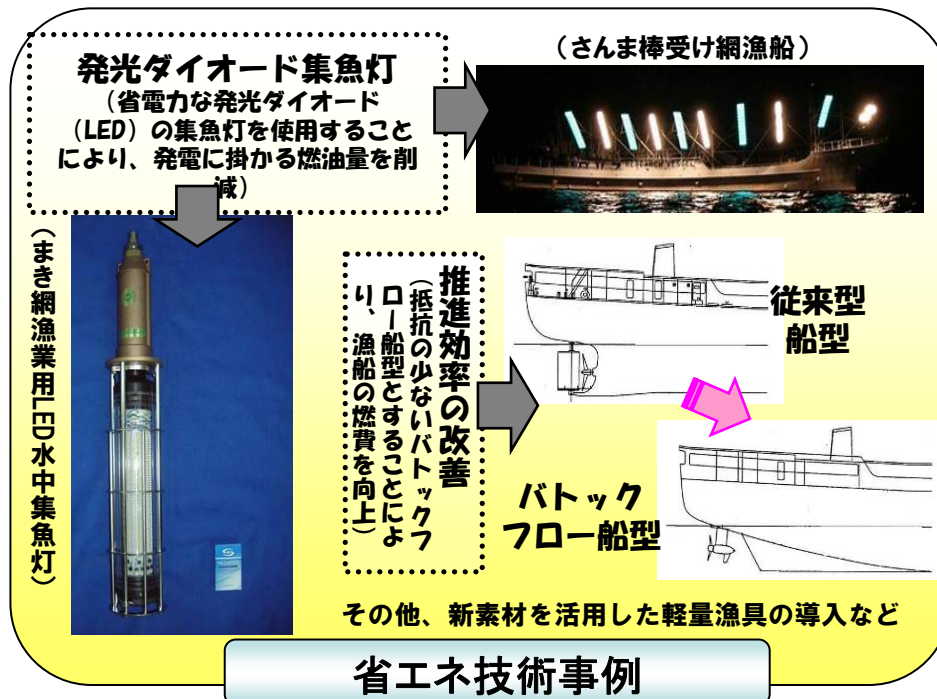
1. 漁船漁業における省エネルギー技術 【～省エネルギー技術導入促進事業～】

事業の目的

現下の燃油高騰に対応し、漁船漁業の健全な発展に資するため、漁船への省エネルギー技術の導入・普及を促進し、漁船漁業のエネルギー消費構造の早急な転換を図る。

事業の内容

漁業者グループ等が行う省エネルギー技術導入・普及への取組に対する支援並びに衛星データを用いた漁場探索効率化のための技術開発。



2. 「漁船の省エネルギー対策の推進」提言の概要

(平成17年1月 漁船漁業構造改革推進会議)

漁業の省エネルギー効果

○漁業燃油年間使用量 (A重油+軽油)

約365万k l



10%削減効果

約37万k l

○漁業燃油年間使用額 (A重油+軽油)

約1,735億円

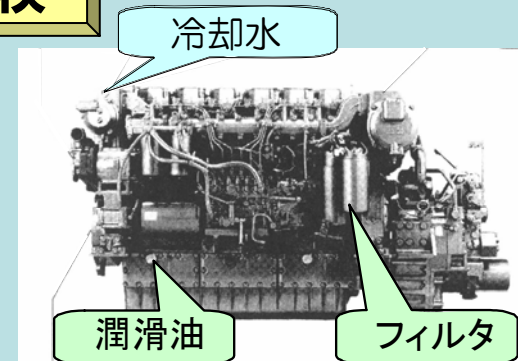


10%削減効果

約174億円

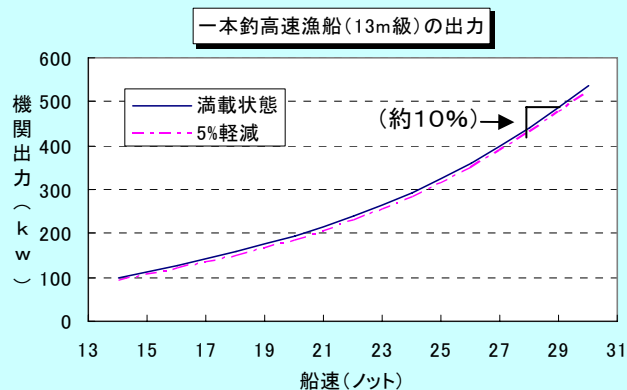
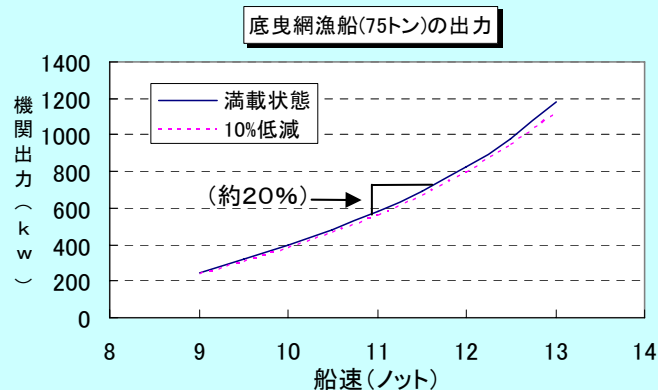
※H14推定値

保守点検



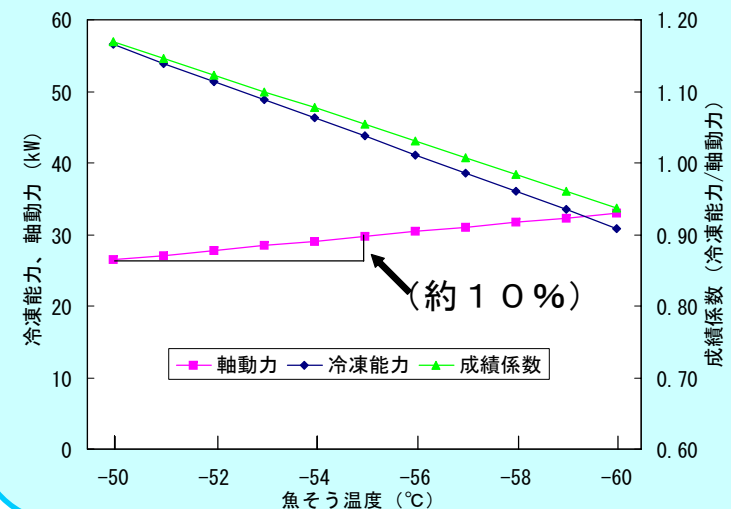
定期点検時期は、50時間ごと、500時間ごと等

減速効果



冷凍装置

冷凍機 (単機二段圧縮機) の冷凍能力、軸動力、成績係数



3. 「水産資源・漁業」における地球温暖化適応策の展開

地球温暖化の影響と考えられる現象

海洋の環境変化（水温上昇・海面上昇・酸性化等）により、水産生物に直接の影響があると考えられる（分布域の変化など）。また、これらの環境変化が副次的な環境変化の原因となり、植物プランクトン等による基礎生産を含めた海域の生態系に影響を与えると予想される。

具体的
影響予想例：

サンマなど漁場の位置
ならびに漁期の変化

トラフグなど養殖
適地の変化

海域の高水温化による
ノリ等養殖への影響

海面上昇による海岸や
藻場・干潟等への影響

新たな有害
生物の出現

当面の適応策

- 海域における水産生物の生息域および海洋環境のより正確な把握。
- それに基づく、個別・具体的な漁場環境影響評価の実施。
- 温暖化に対応した増養殖技術の開発。

今後の適応策の推進方向

地球温暖化を始めとする地球規模の環境変動が海洋生態系や水産資源に影響を及ぼすメカニズムの解明を進め、海流や生態系の変化を予測するモデルを開発する。

その上で、中長期的な視点に立ち**地球温暖化適応策を計画的に推進**

資源生物の生息域・種類・量
の変化に対する漁業の適応

増養殖可能魚種
の変化への適応

増養殖施設
等の適応

水産物流通基地、
流通加工の適応

新奇な赤潮・貝毒原因種、
有害生物、病気等への適応